



Title	< 第1回研究会 > エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望
Author(s)	吉田, 文和
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 1, 97-98
Issue Date	2012-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/48841
Type	bulletin (article)
File Information	REBN_1_097.pdf



[Instructions for use](#)

<第1回研究会>

エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望

吉田 文和

福島原発事故は、日本のエネルギー政策が失敗したことを示している。現実の事故と災害を目の当たりにして、エネルギー政策の転換が必要であり、これ以上原発をつくるのは不可能だと、多くの人が認めている。そうすると何をしなければならないか、短期・中期・長期の計画を立てなければならない。必要なのは政策であり、目標と制度である。

脱原発と言うは簡単だが、すぐに原発は全廃できないので、代替りのエネルギーをどうするかである。再生可能エネルギーを増やすことによって安心安全、雇用の確保というメリットの一方、電力供給が不安定で高コストといった課題もあるが、省エネにより無駄な電力使用を減らし、再生可能エネルギーの割合を増やしていくことが求められている。さらにベースロードの発電を原子力から液化天然ガス（LNG）、液化プロパンガス（LPG）やガスタービン発電、石炭ガス化複合発電など、環境負荷の少ない化石燃料に切り替えていく戦略を立て、地域経済活性化と産業構造の再編を図っていくことが必要である。これはそれほど難しいことではない。

つぎにお金の問題である。原発立地自治体には電源三法交付金と原発施設の固定資産税があり、北海道だけで交付金は300億円以上、固定資産税を含めると約950億円である。また使用済核燃料再処理のための積立金がある。核燃料サイクルを停止して、こうしたお金の仕組みや積み立てを見直せば、原発代替エネルギーへの転換が可能となる資金になる。

私は長年、公害や環境問題を研究してきたが、



一番の教訓は被害の詳細な実態を早く明らかにすることである。重要なことは原発事故を想定してどのような対策が図られていたかであるが、全電源喪失の対策は何もとられていなかった。今回の震源により近い、東北電力の女川原発は、津波対策として海拔15メートルの高さに設置し、地震対策として建築基準法の3倍の耐震強度にしたので、なんとか電源を確保できた。しかし、東京電力の福島原発はそうした対策をとらなかった。

計り知れない原発事故のコスト

原発が事故を起こせばとてつもない費用がかかる。私は長く環境経済学研究として、環境問題が起きるとどのくらいの社会的費用がかかるか調査してきた。今回の原発事故は、これまでの公害被害と共通する面と異なる面があり、さらに、将来のコスト発生と問題は放射能汚染が見えないことである。また、原発事故による直接の死者がいない特徴もある。電源三法交付金が福島地域にどう配られ、原発依存になっていったかも検証しなければならない。

また、健康被害の問題も大きい。周辺に住んでいる住民と原発で作業をしている人の放射能

汚染の被害，社会的ストレスは甚大である。福島大学のある福島市は原発から60キロ離れていて，小さな子どもは遠方へ避難しているが，避難できない子どもがいる。親と子ども，夫婦が離ればなれに避難したり，いままで訪れたこともない遠方への移住。留まっている人の家では窓に目張りをしたり，テレビの速報や報道を四六時中気にしているなど，ノイローゼ状態になっている人が少なくなく，社会的なケアが十分ではない。

事業所，農業，漁業の休業による所得損失は，貨幣に換算できる。避難にともなう支出や機会損失，放射能による土壤汚染や作付けの停止，海洋汚染の被害もある程度推定できる。四大公害の一つのイタイイタイ病は重金属の汚染で，加害者の鉱山会社は全部の営農補償をしている。医療補償よりはるかに高い額を，汚染で作付けができなくなったときに汚染源の会社が補償額を支払っている。土壤汚染の対策費用もあるが，営農補償に最もお金がかかっている。今回の原発事故の場合も，東電が補償するのは当然で，国にも責任がある。セシウムに汚染された飼料の稲わらが全国各地に供給されていたのが分からなかった農業行政の問題もある。

原子力安全委員会が原発の汚染水を海に捨てると言ったことも信じがたいことである。水俣病は薄まるからと海に垂れ流した工場廃液が，生物濃縮によってまれにみる大被害をもたらした。今回の原発事故は広い範囲に影響があり，しかも放射能の半減期は数十年と長く，海洋投棄したあとに十分調査をしていない。環境問題に取り組んでいる者からみると驚くべき事態が進行している。

「賢い人は他人の経験から学ぶが，愚者は自分の経験でしか学べない」ということわざがあるが，愚か者は自分の経験からも学ばないことになりかねない。原発事故を徹底究明して国民が

知ることが大切で，人類の生存に関わることである。

風評被害として，農作物，海産物が売れない。土地資産の価値が下がる，観光客が激減するといった影響がある。そして，発電所の停止，事業所の閉鎖，住民の避難などによって税収が少なくなる。また，教育機関への入学生が減少している。

環境負荷の少ないエネルギーベースロードへの変更

この危機を乗り越えるためにはエネルギーのベースロードを変更することである。まず原子力からLNG（液化天然ガス），LPG（液化石油ガス），その他ガス発電やガスタービン発電など，環境負荷の少ない化石燃料への切り替えを行う。これらの日本の技術力は高く，原発がなくなっても変動に耐えられるベースロードをつくることによって可能である。

石油・石炭の予備発電量，企業の自家発電もあり，問題はそれを取り入れていないことである。電力会社はコストがかかるので予備電力を取り入れようとしない。なぜなら，原発が稼働し続ける限り，燃料代は非常に安く，石油や石炭を新たに使えば追加コストが必要になり，電力料金の値上げが必要になるという仕組みがある。原発をベースにしたエネルギー政策は破綻したので，石油や石炭を使うことが問題なのではなく，原発を推進してきたことが問題なのである。

以上のように，省エネと再生可能エネルギーを拡大し，中期的にはLPGなどの環境負荷の低い化石燃料をベースロードにして，原発依存を減らし，短期的には以上と並行してどうしても電力が不足する場合，比較的新しく地震の危険性の少ない原発を，安全性の絶対的確保で稼働することが検討されるべきであろう。